

Ⅱ 須坂市を取り巻く現状と課題

1 須坂市の現状

(1) これまでの人口推移と人口推計

子ども・子育て支援事業計画の策定において、人口がどのように推移していくかということが、今後の「教育・保育サービスの提供」と「確保の方策」に大きく影響する重要な事項のひとつです。

須坂市は、2020年4月1日の住民基本台帳では人口が50,431人、2024年4月1日の人口は49,460人となっており、第2期須坂市子ども子育て支援事業計画の推計値48,445人と比較すると1,000人以上多い数値となっています。これは、国立社会保障人口問題研究所の減少率より少なく推移していることなど統計的な原因もありますが、近年の本市への社会動態の増加が影響していると考えます。

「須坂市第六次総合計画」では、「本市の自然動態(出生と死亡)は2004年を境に出生数を死亡数が上回り、自然減の状況が続いています。一方、社会動態(転入と転出)は長年、市外への転出超過が続いていましたが、近年は転入と転出がほぼ均衡し、2018・2019年はわずかに転入が上回っています。

年齢階級別の転入・転出の状況を見ると、10代後半から20代前半にかけて大きく転出超過となっており、進学や就職で市外に出る若者が多いことがわかります。逆に20代後半では転入超過となり、以降の子育て世代ではマイナスになっていません。就職や結婚、子育てのタイミングで本市にU・Iターンする人が多いことを示しており、子育て世代に選ばれています。」と分析しています。

そこで第3期子ども子育て支援事業計画では、第2期と同様に国立社会保障人口問題研究所の人口推計の数値を採用しつつ、近年の社会動態を踏まえた推計としました(表4)。

表1 自然動態の推移 出典:須坂市第六次総合計画

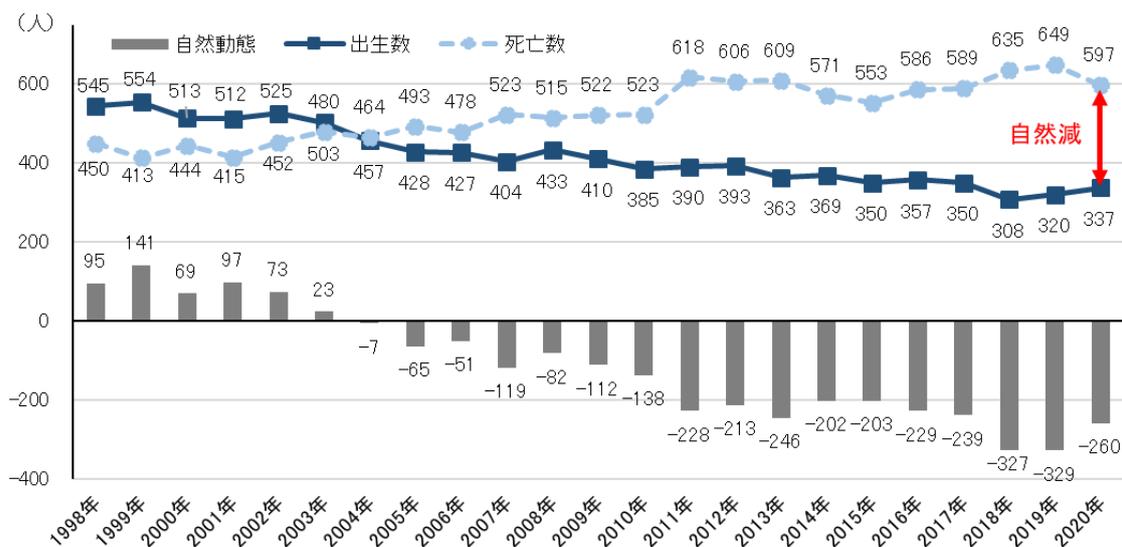


表2 社会動態の推移 出典:須坂市第六次総合計画

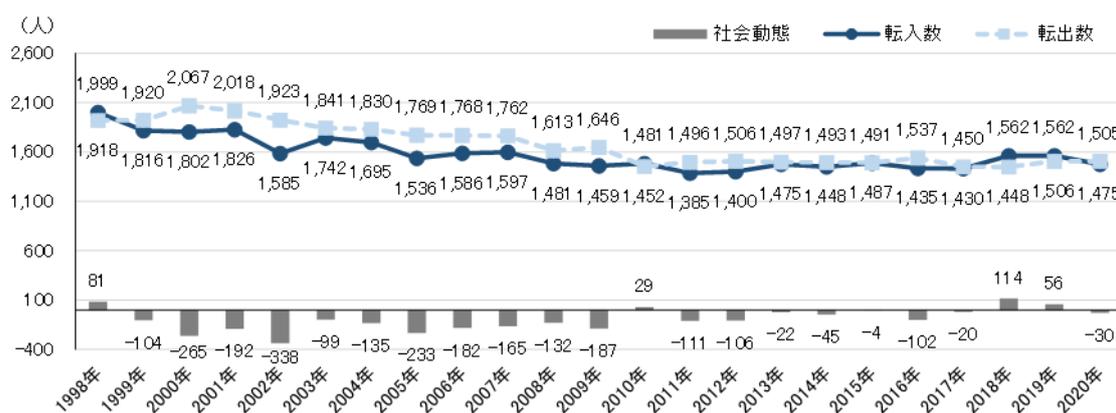


表3 年齢階級別の転入・転出超過数(2010年~2015年) 出典:須坂市第六次総合計画

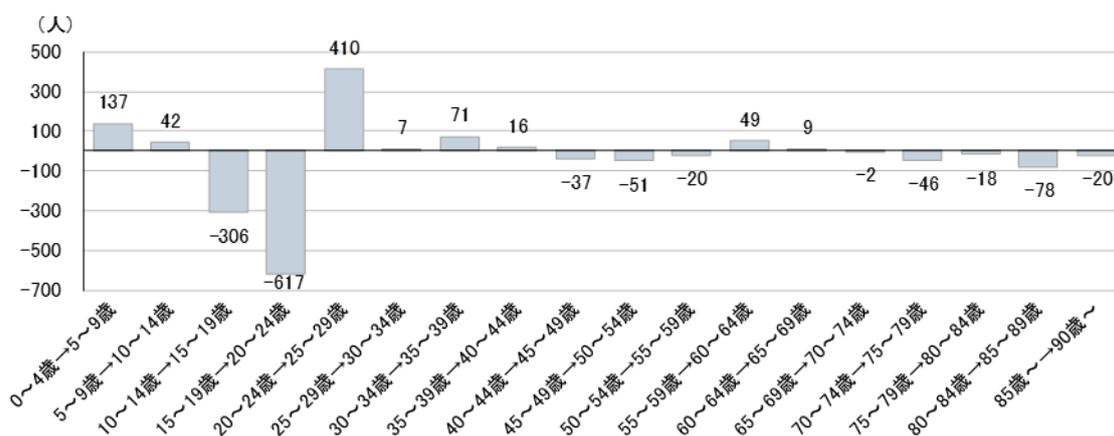
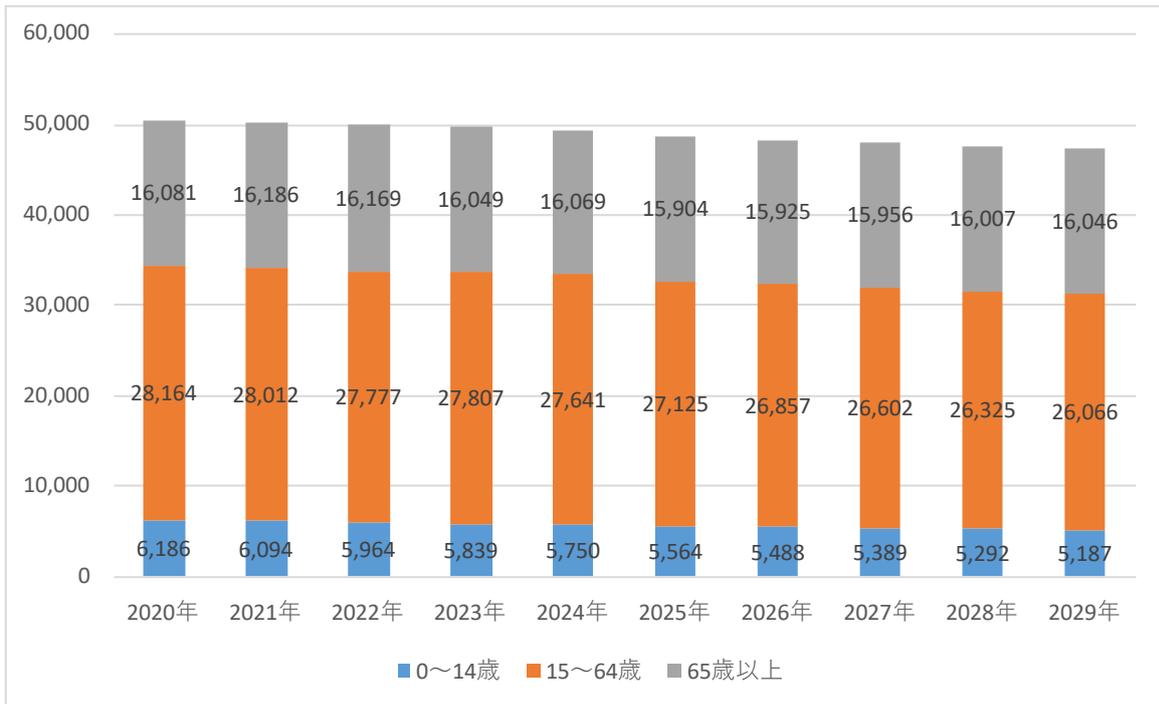


表4 人口の推移と推計 子ども課作成

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
人口	50,431	50,292	49,910	49,695	49,460	48,593	48,270	47,946	47,623	47,299
0~14歳	6,186	6,094	5,964	5,839	5,750	5,564	5,488	5,389	5,292	5,187
15~64歳	28,164	28,012	27,777	27,807	27,641	27,125	26,857	26,602	26,325	26,066
65歳以上	16,081	16,186	16,169	16,049	16,069	15,904	15,925	15,956	16,007	16,046

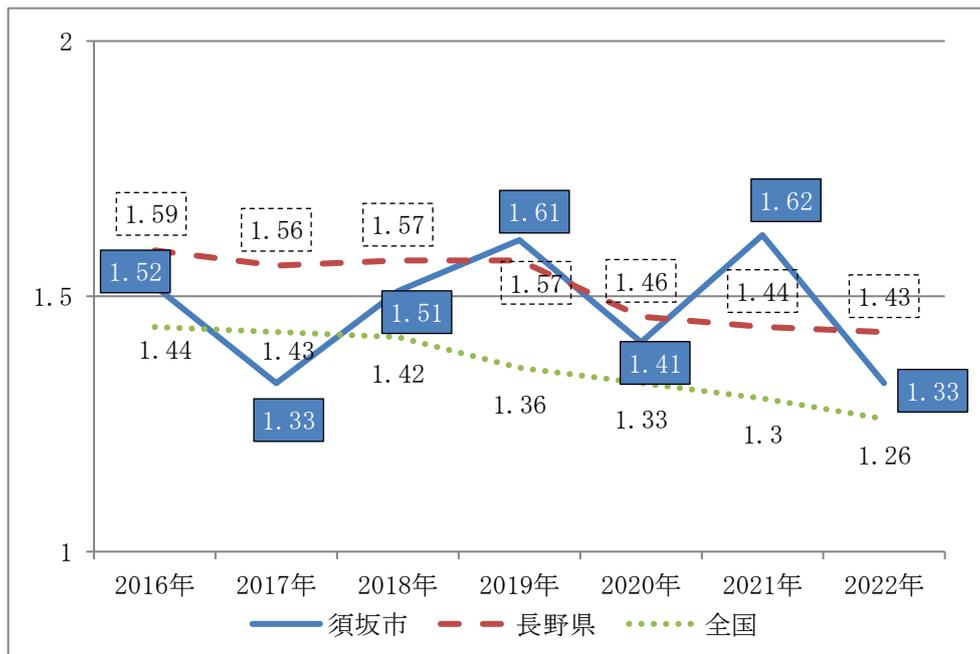
水色:2020年~2024年まで実績値 橙色:2025年~2029年まで推計値

次ページへつづく



(2) 合計特殊出生率の推移 出典：須坂市健康づくり課調べ

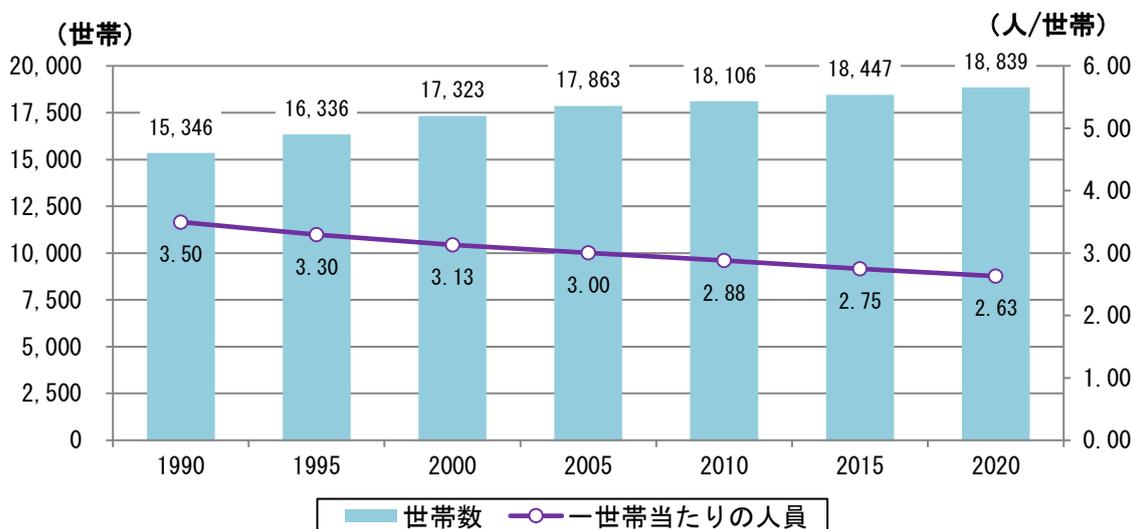
合計特殊出生率は、長野県、国ともに減少傾向にあります。2022年の須坂市の合計特殊出生率は5年ぶりに1.33と低い値となりました。



(3) 世帯数の推移 出典:須坂市立地適正化計画

世帯数は世帯分離を背景に増加しており、1990年の15,346世帯から、2020年には18,839世帯に増加していますが、増加数は徐々に緩やかになっています。また、1世帯当たりの人員は、1990年の3.50人/世帯から2020年には2.63人/世帯に減少しています。

世帯数と一世帯当たりの人員の推移

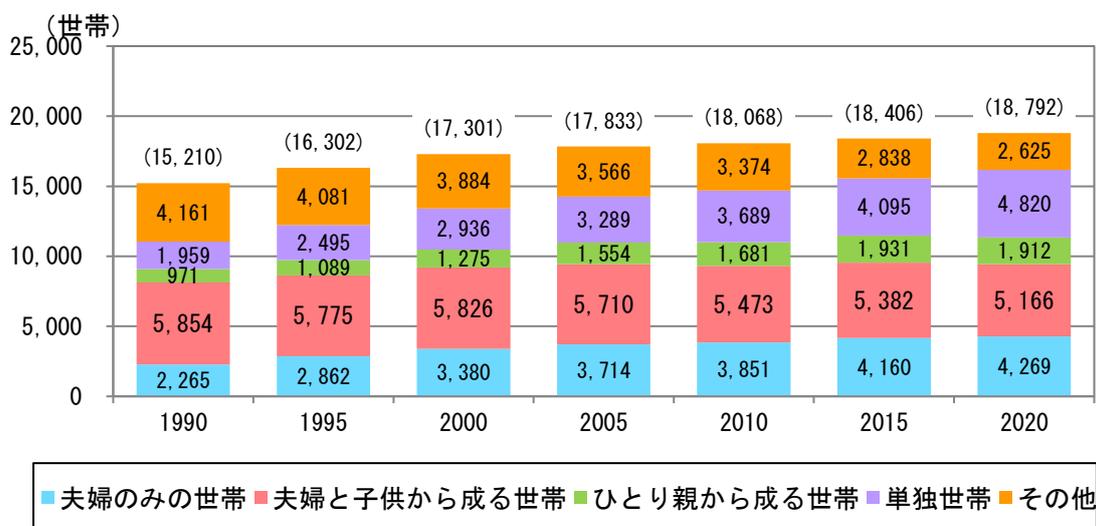


※ 総務省「国勢調査」を基に作成

(4) 家族類型別世帯数の推移 出典:須坂市立地適正化計画

家族類型別の世帯数の推移を見ると、「夫婦と子供から成る世帯」が減少傾向にある一方、「夫婦のみ世帯」や「単独世帯」が増加傾向です。

家族類型別世帯数の推移

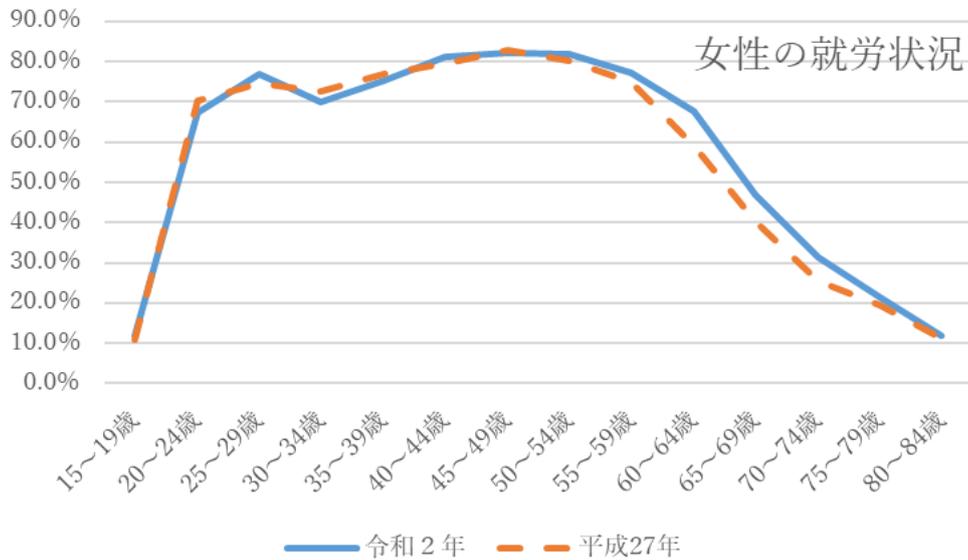


※ () 内の数値は総人口で年齢不詳を含む

出典: 総務省「国勢調査」を基に作成

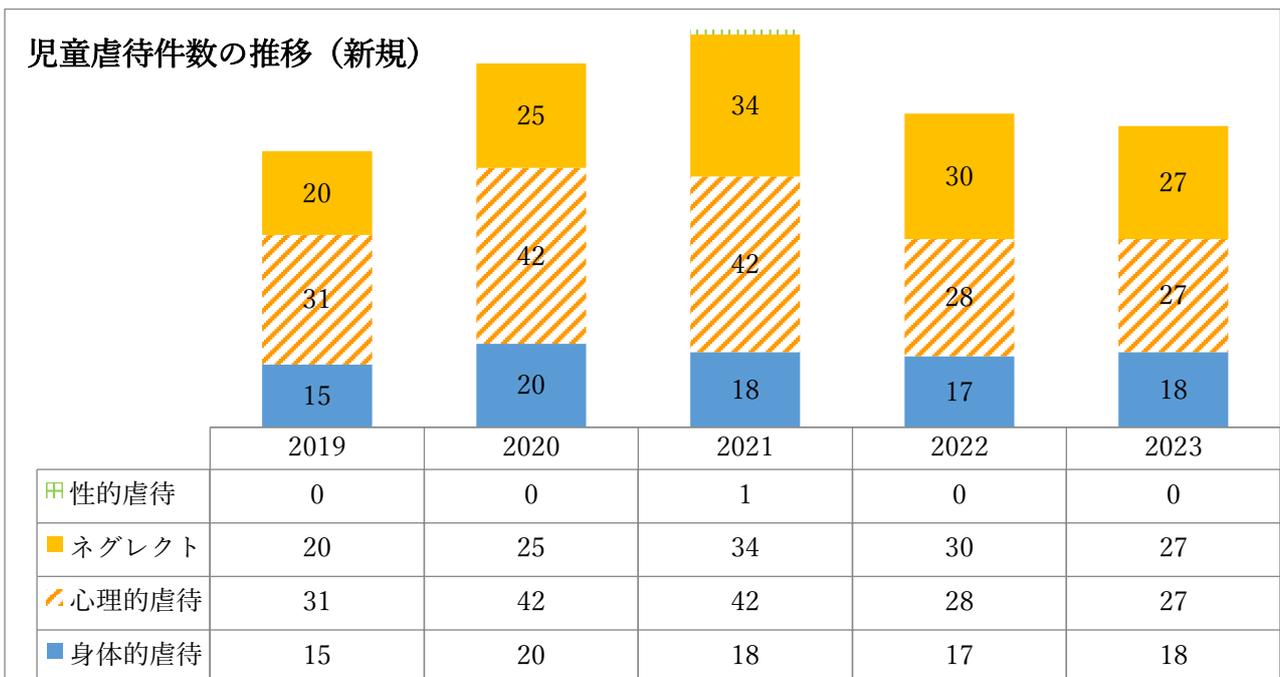
(5) 女性の年齢別労働力率の推移 出典:総務省「国勢調査」を基に作成

女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代の離職などにより低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するM字カーブを描くと言われてきましたが、須崎市では、近年、M字の谷の部分の部分が浅くなり解消の傾向にあります。



(6) 児童虐待ケースの取扱件数 出典:子ども課

児童虐待ケースとして管理している件数(家庭数)は、5か年平均 79 件であり、2022 年度は 75 件、2023 年度は 72 件と高止まりの状況です。(件数/年度)



2 ニーズ調査からみた現状

【1】ニーズ調査(概要)

ア 実施主体 須坂市教育委員会

イ 調査概要 第3期須坂市子ども子育て支援事業計画策定のため子育てに係るサービスやその支援に関するニーズ状況の把握のため

ウ 実施時期 2024年3月から4月

エ 実施方法 アンケート形式によるインターネット調査（通知を郵送）

オ 回答 インターネットによる回答

カ 調査対象 住民基本台帳から無作為抽出※ ① 0歳から6歳(未就学児童) 850人
② 7歳から12歳(小学校1年から3年在学) 570人
※条件 ①と②が同一世帯とならない児童

キ 回答数(回答率) ① 349先(40.1%) ② 227先(39.8%)

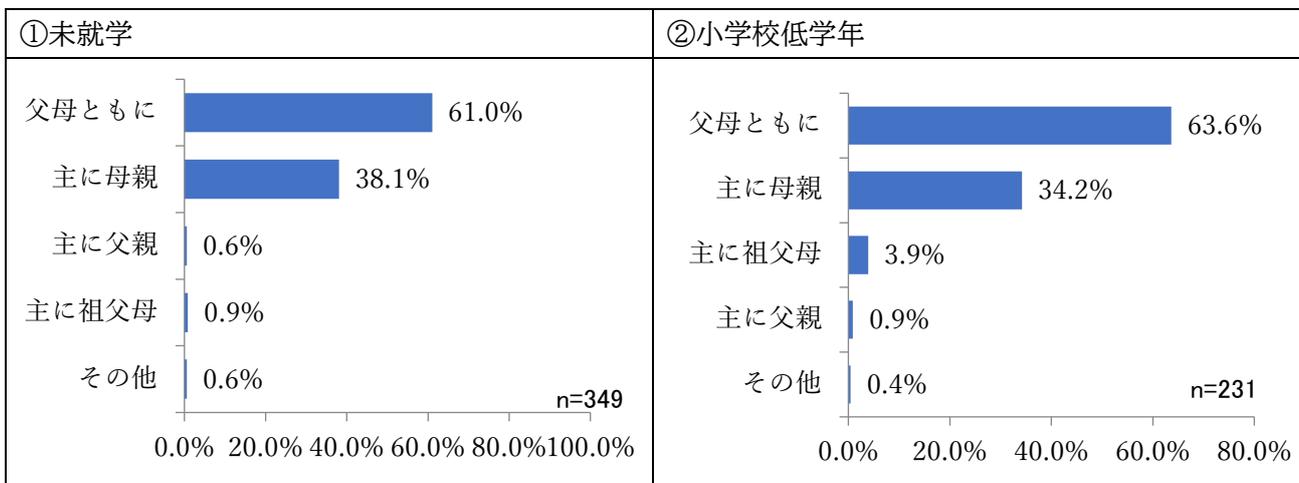
未就学児童アンケート…① 小学校低学年アンケート…②

※1 第2期子ども子育て支援事業計画のアンケート結果は()に記載する。

※2 小学校低学年アンケートは、前回調査で実施していないため比較数値はありません。

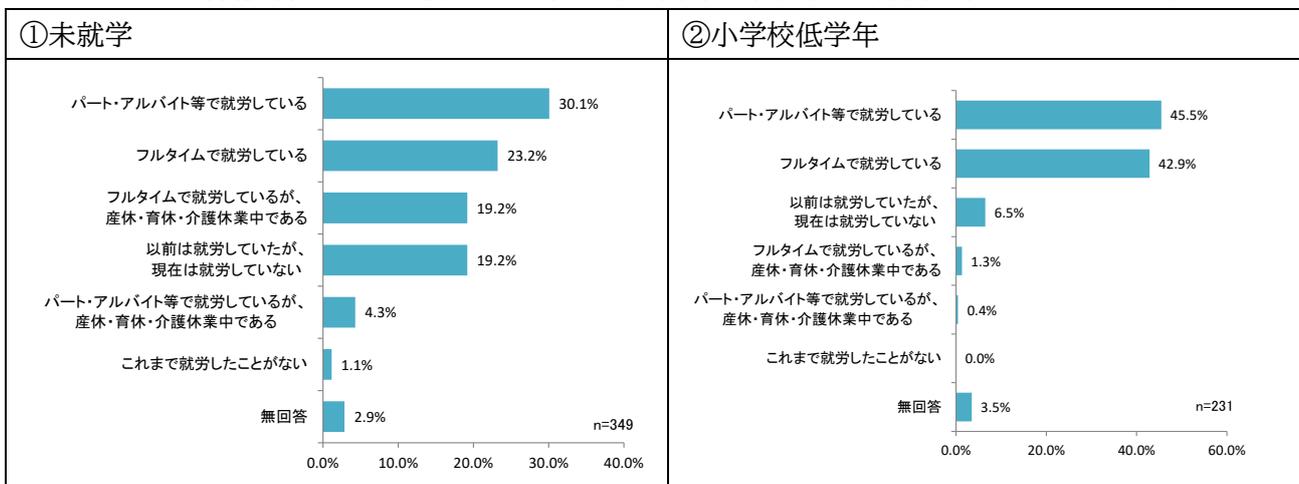
【1】 ①未就学と②小学校低学年の共通した設問

● お子さんの子育てを主に行っているのはどなたですか。



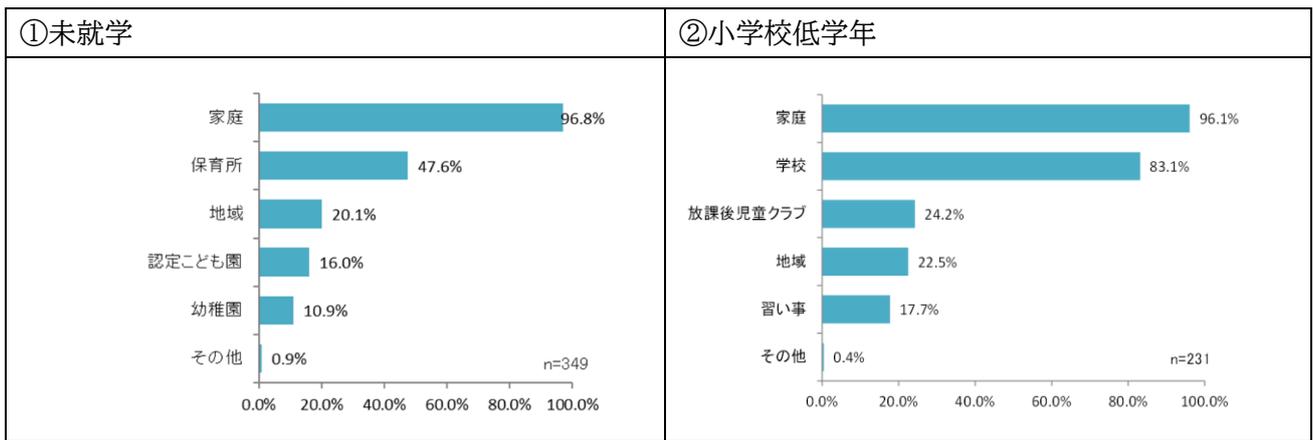
- ①「父母ともに」61.0% (53.8%) 子育てを行っているが多いが前回調査より 7.2 ポイント上昇している。また、「主に母親」38.1% (44.8%) への子育ての負担の偏りが 6.7 ポイント減少している。
- ②「父母ともに」63.6% 子育てを行っているが多く、次に「主に母親」34.2% となっている。

● お子さんの保護者のうち母親の就労状況(自営業、家族従事者含む)をうかがいます。



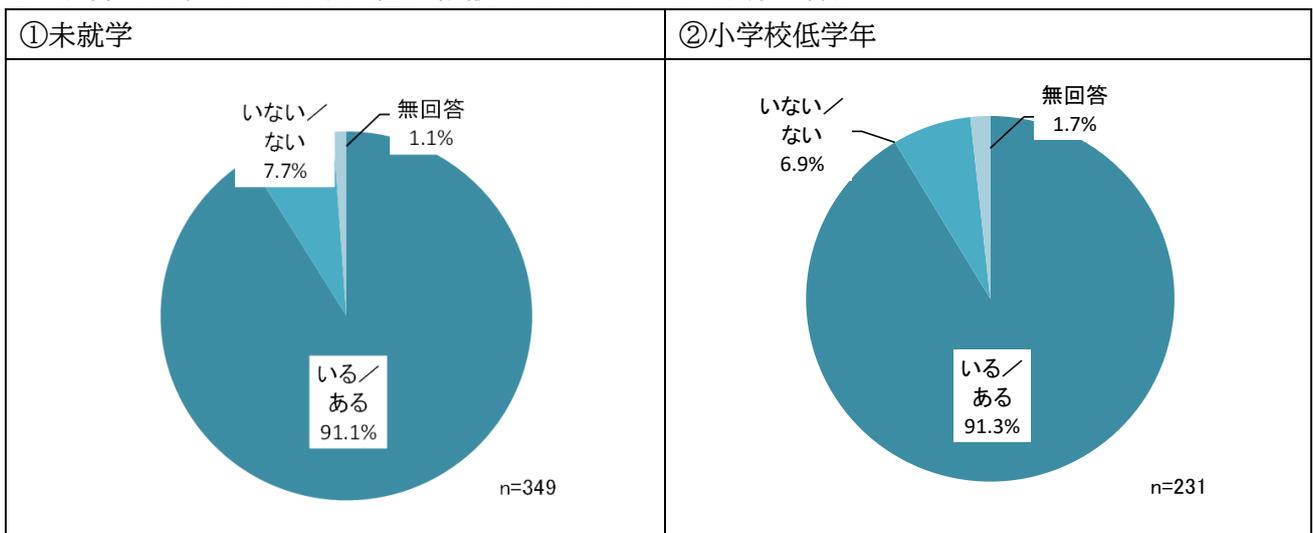
- ①「パート・アルバイト等で就労している」が、30.1% (39.0%) と最も高く、次いで「フルタイムで就労している」が、23.2% (28.8%)。「産休・育休・介護休業中」および「以前は就労していたが、現在は就労していない」が 19.2% (30.9%) となっている。
- ②「パート・アルバイト等で就労している」が、45.5% と最も高く、次いで「フルタイムで就労している」が、42.9%。産休・育休・介護休業中」および「以前は就労していたが、現在は就労していない」が 1% 以下となっている。

● 子育てにもっとも影響すると思う環境



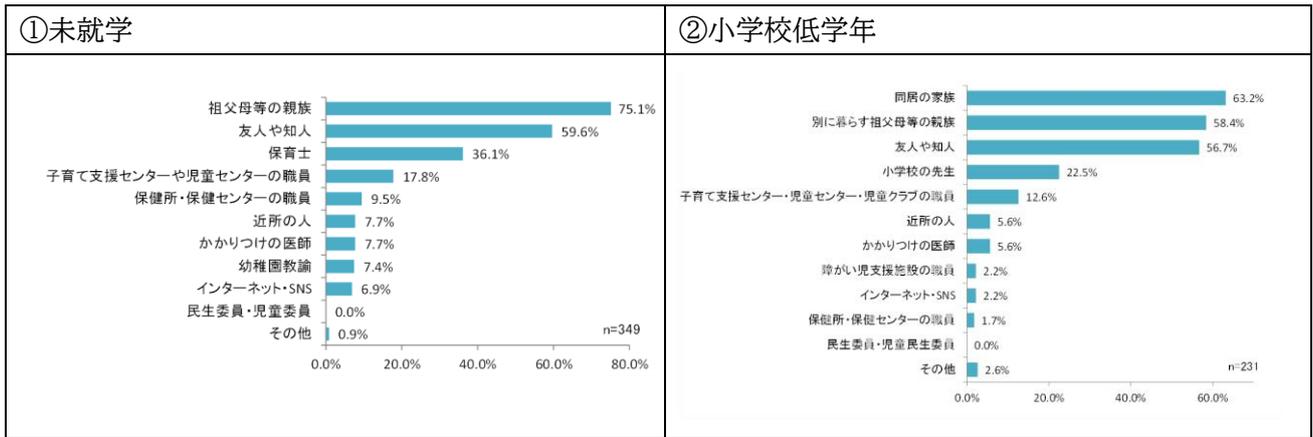
①「家庭」が 96.8% (95.6%) と最も高く、次いで「保育所」47.6% (58.2%)、「地域」が 20.1% (20.1%) となっている。
 ②「家庭」が 96.1% と最も高く、次いで「学校」が 83.1%、「放課後児童クラブ」が 24.2% となっている。

● 子育てをするうえで、気軽に相談できる人または場所の有無



①子育てする上で、気軽に相談できる人や場所について、91.1% (86.4%) が「いる／ある」と回答し、前回調査より 4.7 ポイント上昇した。
 ②子育てする上で、気軽に相談できる人や場所について、91.3% が「いる／ある」と回答がみられた。

● 子育てをする上で、気軽に相談できる人、または場所

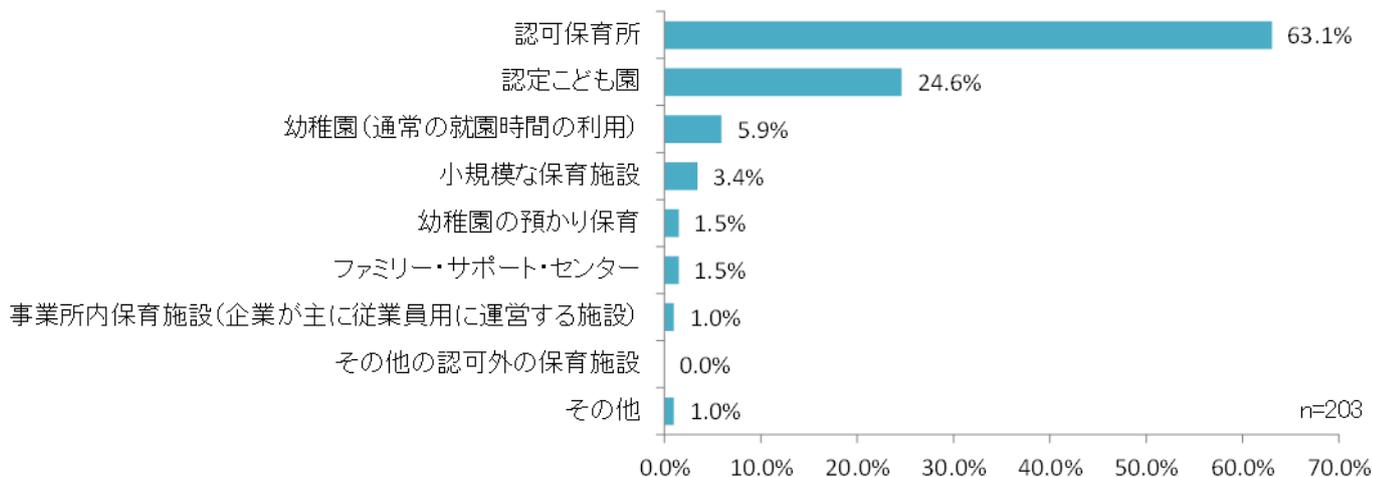


①「祖父母等の親族」が75.1%(84.9%)と最も高い。次いで、「友人・知人」59.6%(73.2%)と13.6ポイントの減少、「保育士」36.1%(43.8%)と7.7ポイントの減少となっている。

②「同居の家族」が63.2%と最も高く、次いで「別に暮らす祖父母等の親族」58.4%、「友人・知人」56.7%、「小学校の先生」22.5%と続いている。

① 未就学児アンケートの概要(抜粋)

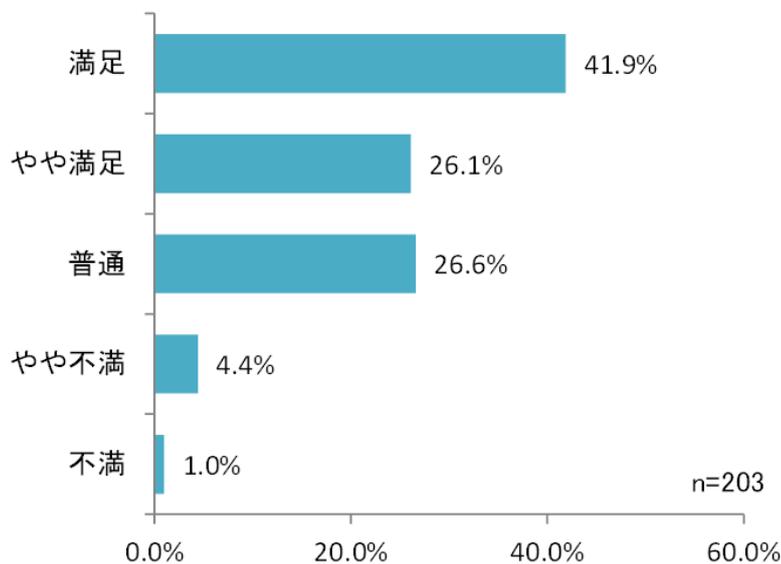
● 平日に利用している教育・保育の事業について



「認可保育所」の利用が 63.1%(71.0%)、次いで「認定こども園」が 24.6%(17.3%)となっている。

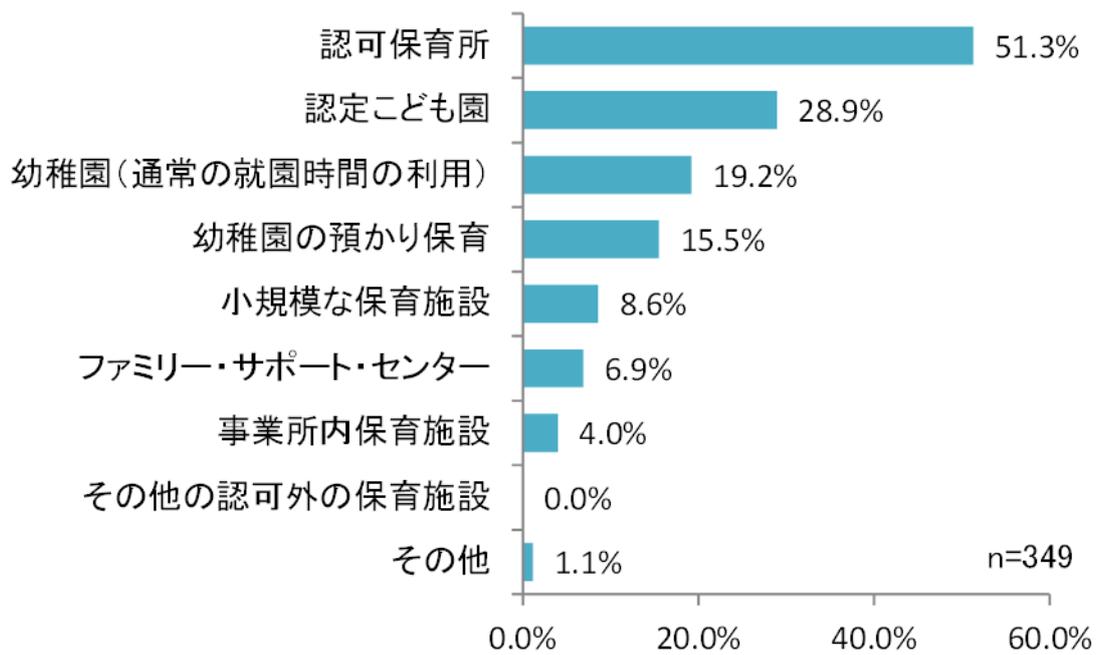
● 現在、利用している教育・保育事業への満足度

※回答者／「定期的な教育・保育の事業」を利用していると回答した方



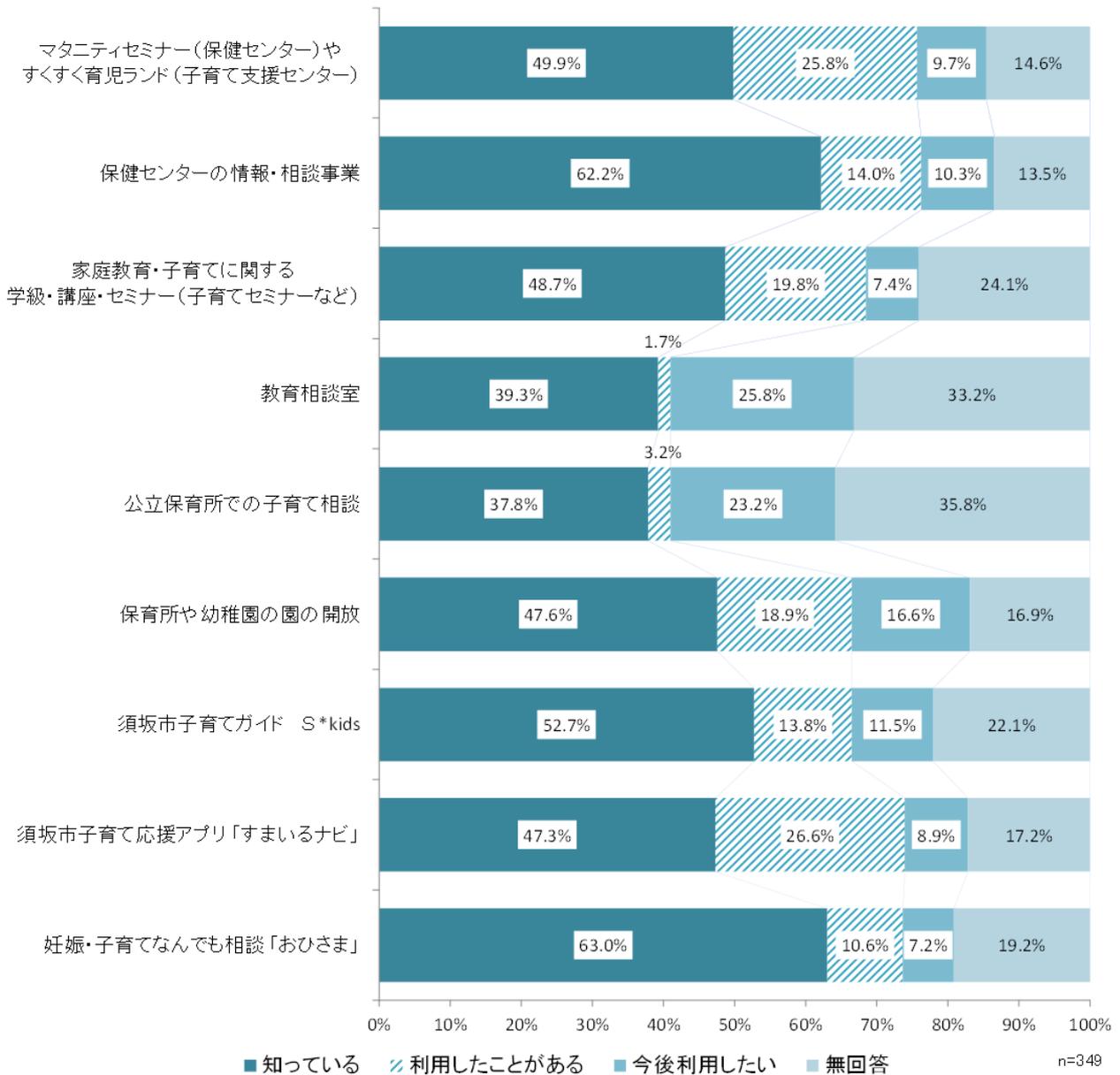
「満足」および「やや満足」を合算すると 68%となっている。「不満」および「やや不満」は 5.4%となっている。

● 平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える施設・事業



「認可保育所」が51.3%(68.2%)と高く、次いで「認定こども園」が28.9%(26.5%)、「幼稚園(通常の就園時間の利用)」が19.2%(21.1%)、「幼稚園の預かり保育」が15.5%(16.4%)と続いている。

● 現在実施している子育て事業の利用状況

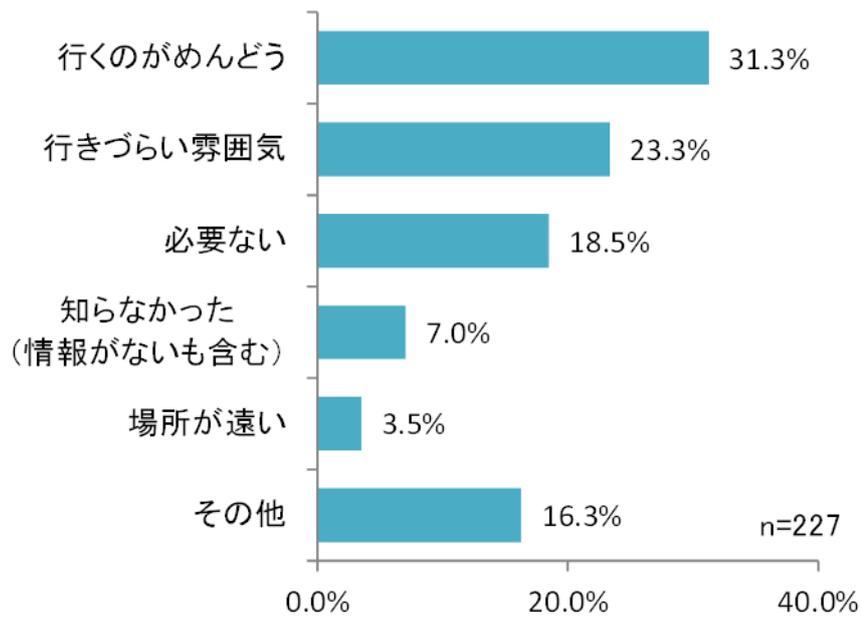


「保健センターの情報・相談事業」や「妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」は6割を超える方が「知っている」と回答している。

一方、利用状況については、「マタニティセミナー(保健センター)やすくすく育児ランド(子育て支援センター)」や「須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」」が25%を超える方が「利用したことがある」と回答している。

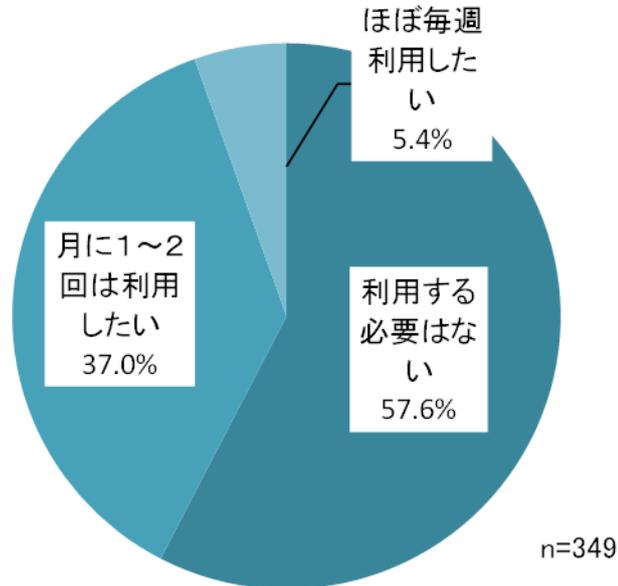
また、「今後利用したい」子育て事業として、「教育相談室」や「公立保育所での子育て相談」が挙げられている。

● 子育て支援センター・児童センター・保育所の園開放などを利用しない理由



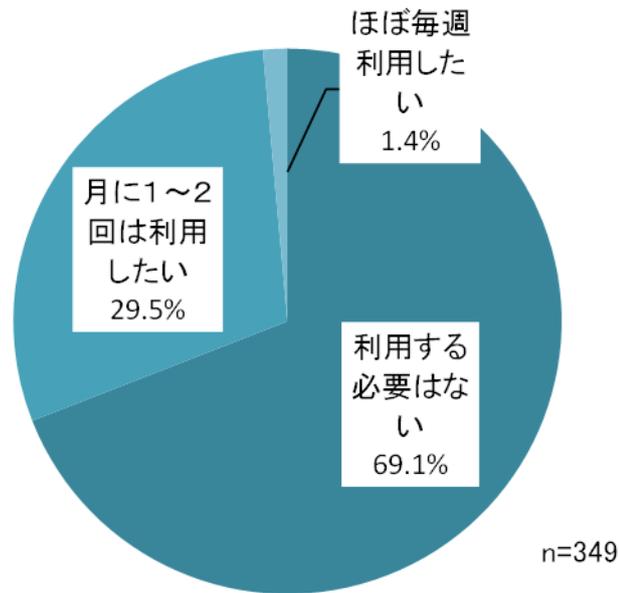
「行くのがめんどろ」が最も高く、次いで「行きづらい雰囲気」、「必要ない」となっている。

● 土曜日の「定期的な」教育・保育の事業の利用希望



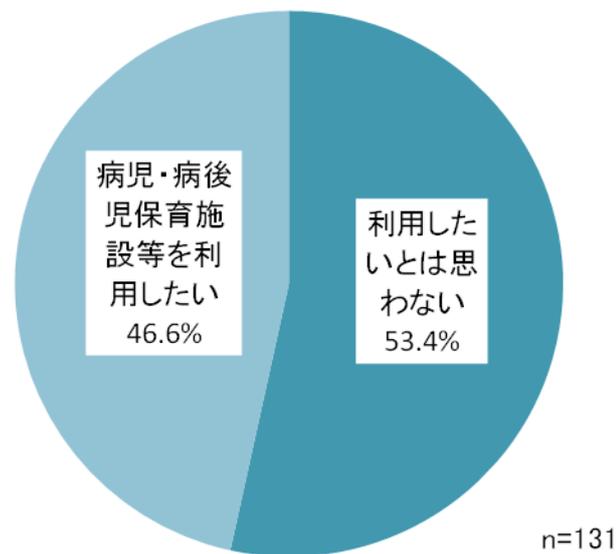
「利用する必要がない」が57.6%と最も高く、「月に1~2回は利用したい」は37.0%となっている。一方、「ほぼ毎週利用したい」は5.4%にとどまっている。

● 日曜日・祝日の「定期的な」教育・保育の事業の利用希望



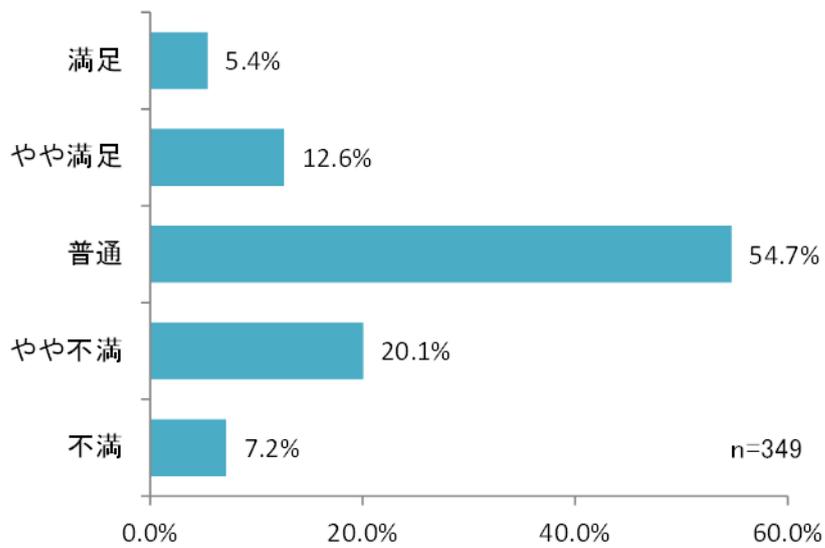
「利用する必要がない」69.1%と最も高く、「月に1~2回は利用したい」が29.5%となっている。一方、「ほぼ毎週利用したい」は1.4%にとどまっている。

● 病児・病後児のための保育施設等の利用意向



「利用したいとは思わない」が53.4%、「病児・病後児保育施設等を利用したい」が46.6%となっている。

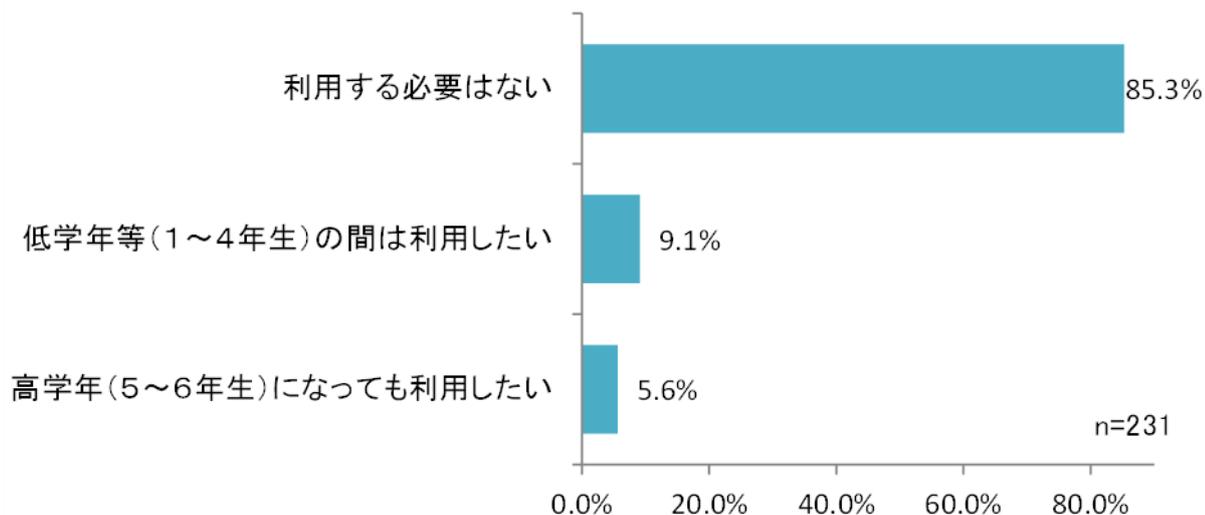
● 須坂市における子育ての環境や支援への満足度



「普通」が54.7%と最も高く、「満足」および「やや満足」が18.0%、「不満」および「やや不満」が27.3%となっている。

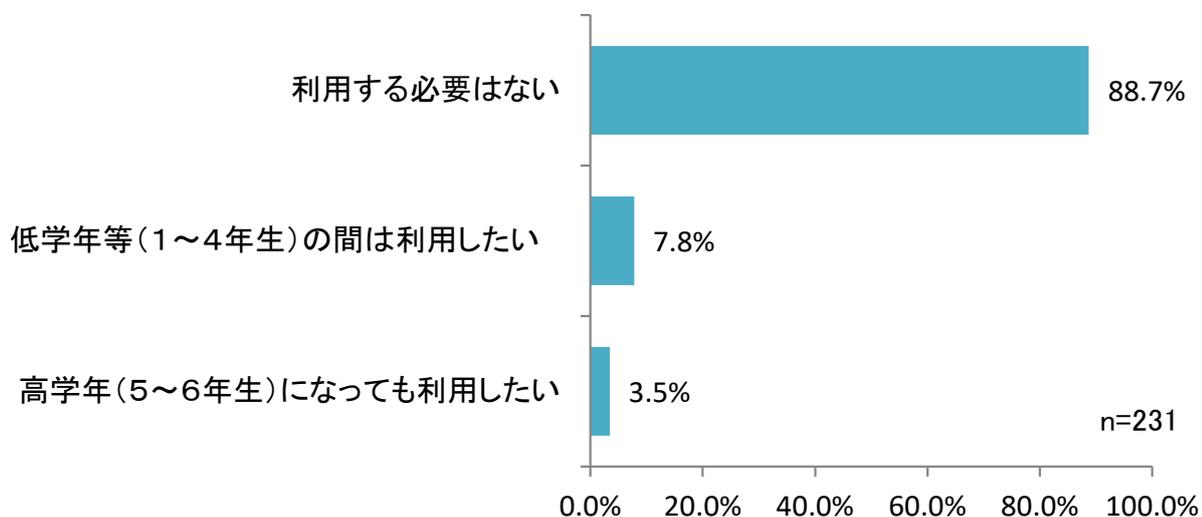
② 小学校低学年アンケートの概要(抜粋)

● 土曜日の「放課後児童クラブ」の利用希望



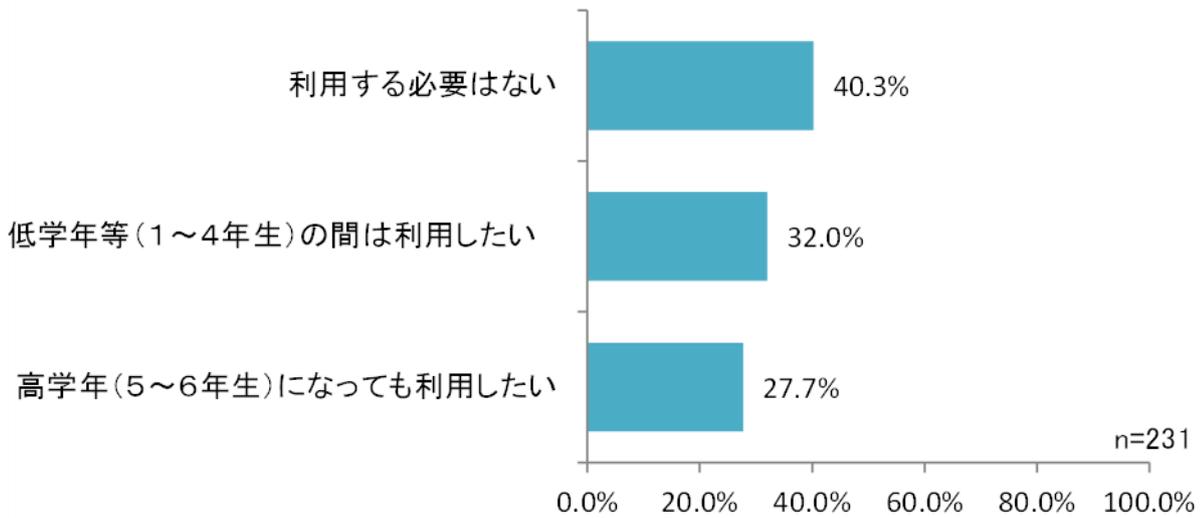
「利用する必要はない」が85.3%と最も高い。低学年、高学年ともに土曜日の「放課後児童クラブ」を利用したいとの回答割合はいずれも低位であった。

● 日曜日・祝日に「放課後児童クラブ」の利用希望



「利用する必要はない」が88.7%と最も高い。低学年、高学年ともに日曜日・祝日に「放課後児童クラブ」を利用したいとの回答割合はいずれも低位であった。

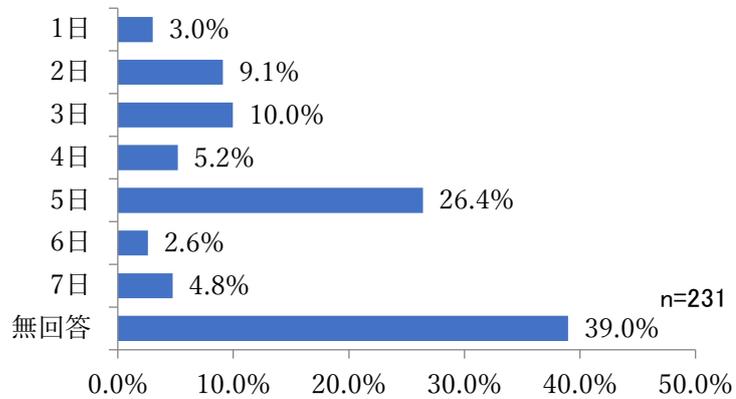
● 長期の休暇中に「放課後児童クラブ(学童保育)」の利用希望



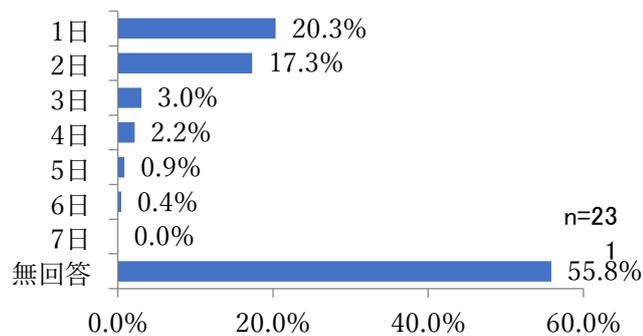
長期の休暇中に「放課後児童クラブ(学童保育)」の利用希望について、「利用する必要はない」が40.3%と最も高く、次いで「低学年の間は利用したい」、「高学年になっても利用したい」と続いている。

● お子さんの放課後の過ごし方(1週間のうち:複数回答)

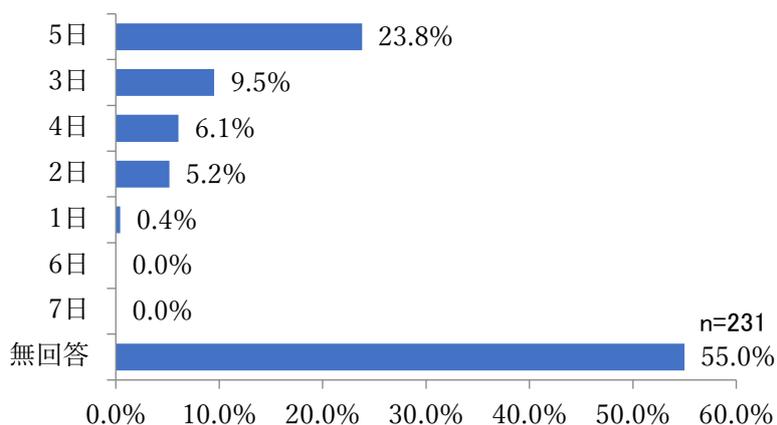
① 自宅



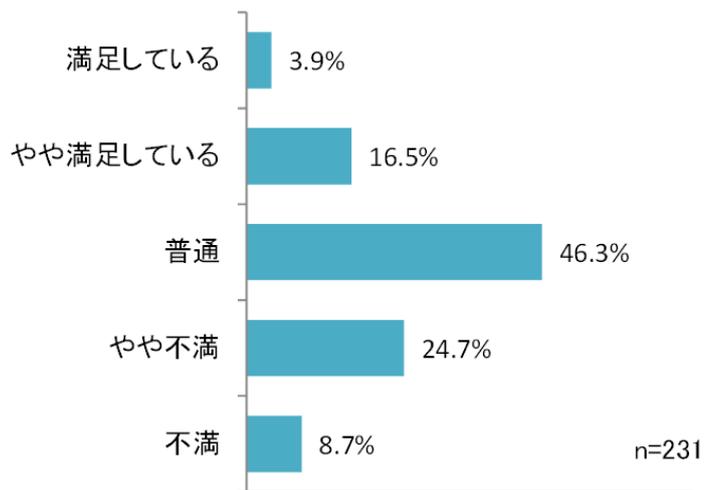
② 習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)



③ 放課後児童クラブ



● 須坂市における子育ての環境や支援への満足度

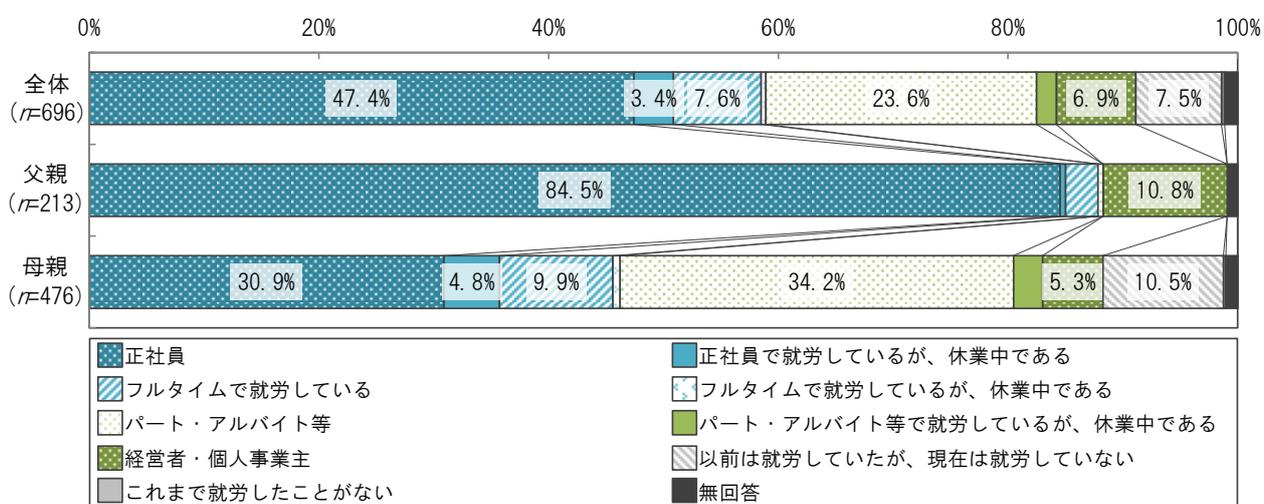


須坂市における子育ての環境や支援への満足度は、「普通」が46.3%が最も高い。「満足している」および「やや満足している」は20.4%、「不満」および「やや不満」は33.4%となっている。

【2】子育て世帯アンケート調査(概要)

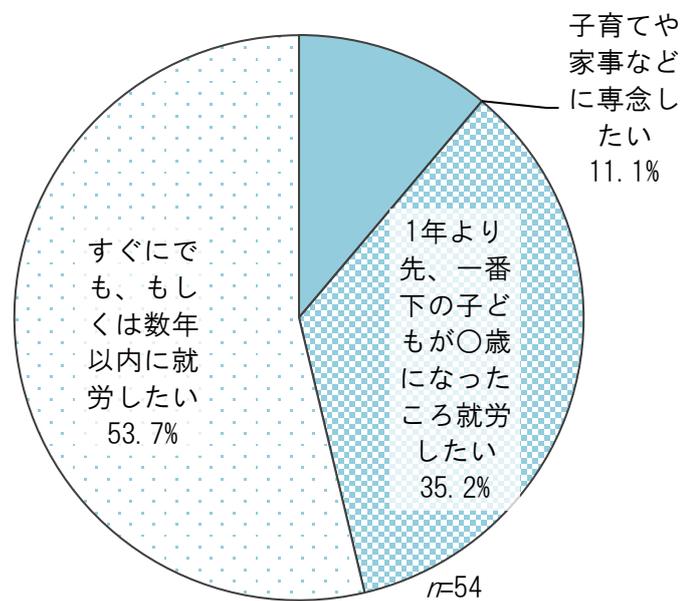
- ア 実施主体 須坂市子育て就労支援協議会(構成団体:須坂市他)
- イ 調査概要 就労と子育てに関する事項全般
- ウ 実施時期 2021年12月から2022年2月
- エ 実施方法 アンケート形式によるインターネット調査(通知を郵送)
- オ 回答 郵送またはインターネットによる回答
- カ 調査対象 0歳~18歳の子を養育する2,000世帯
- キ 回答数(回答率) 696先(34.8%)

● 保護者の現在の就労状況

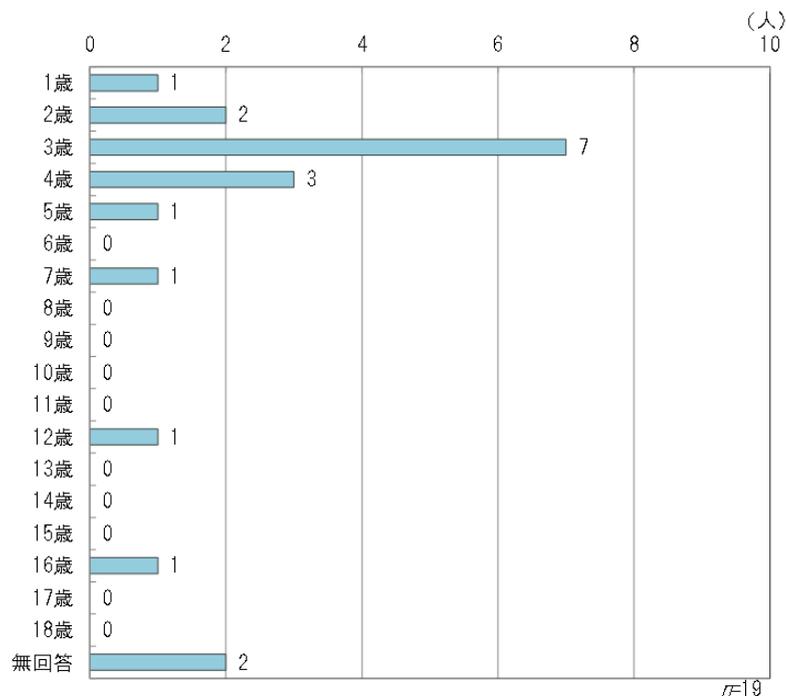


- 「正社員」や「フルタイムで就労している」と回答したのは全体の58.9%(産休・育休・介護等で休業中の人を含む)。
- 「パート・アルバイト等」と回答したのは全体の25.3%(休業中の人を含む)。
- 父母別に見ると、「正社員」や「フルタイムで就労している」と回答した父親は87.8%、母親は46.2%。このうち産休・育休・介護等で休業中の父親は0.5%、母親は5.5%。
- 「パート・アルバイト等」と回答した父親は0.5%、母親は36.8%であった。このうち母親の2.5%は産休・育休等で休業中である。
- 「以前は就労していたが、現在は就労していない」ないし「これまで就労したことがない」と回答した父親はおらず、母親は10.7%である。

● 就労したいという希望

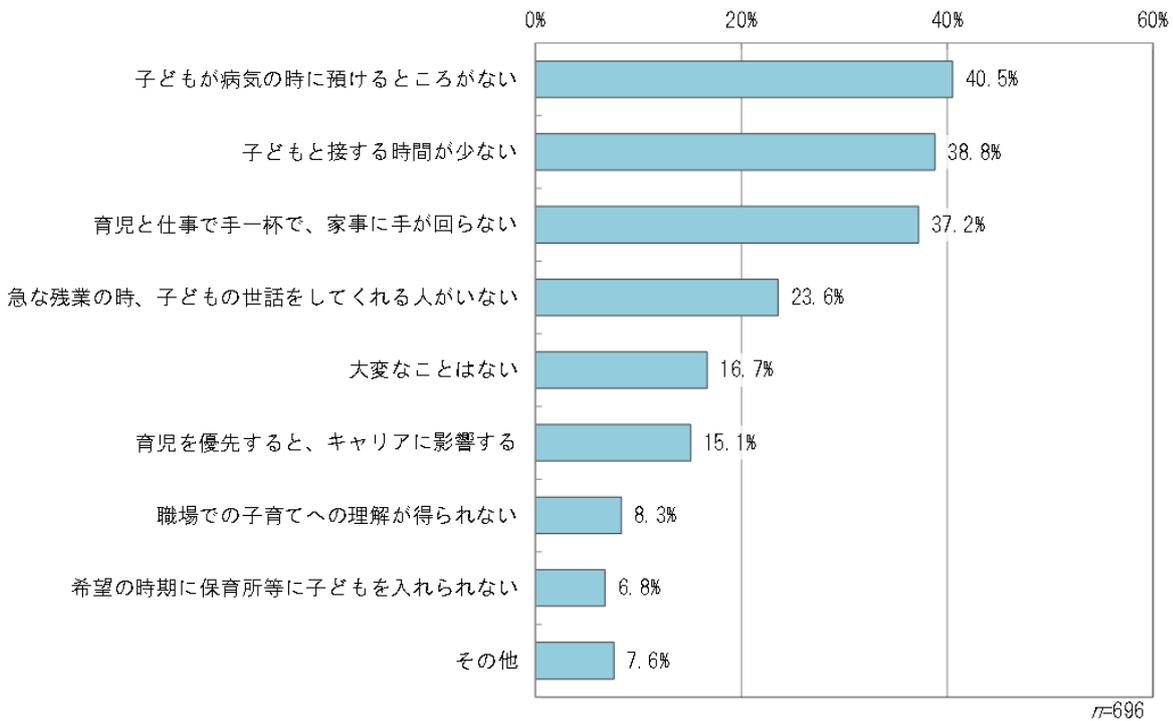


- ・ 「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまで就労したことがない」と回答した人(すべて母親)に対し、就労の希望について尋ねた。
- ・ 88.9%が「1年より先、一番下の子どもが〇歳になったころ就労したい」ないし「すぐにも、もしくは数年以内に就労したい」と回答していた。



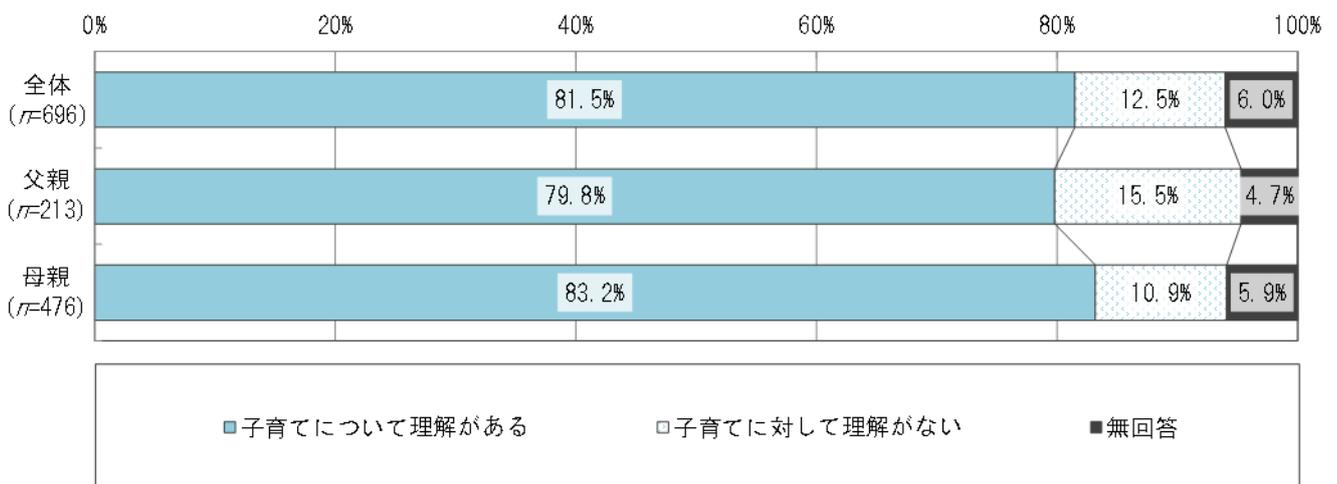
「2.子どもが〇歳になったころに就労したい」と回答した人について、就労したいと考える末子の年齢を尋ねた。「3歳」が最も多く、次いで「4歳」、「2歳」であった。

● 子育てと就労の両立を考えた場合に「大変なこと」や「不安なこと」



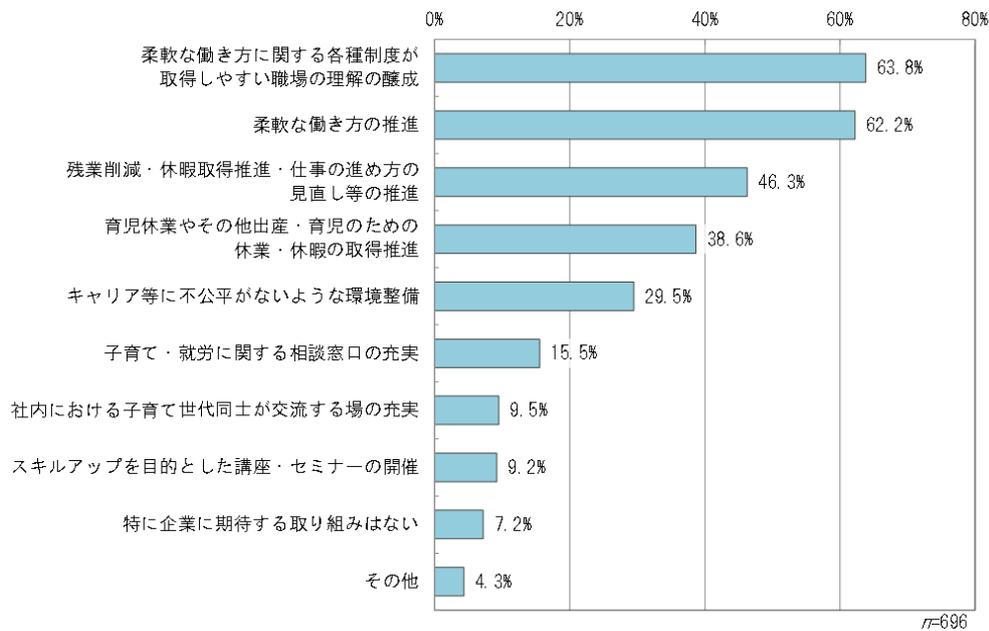
- 「子どもが病気の時に預けるところがない」が40.5%と最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ない」が38.8%、「育児と仕事で手一杯で、家事に手が回らない」が37.2%、「急な残業の時、子どもの世話をしてくれる人がいない」が23.6%となっている。
- 他に「育児を優先すると、キャリアに影響する」(15.1%)、「職場での子育てへの理解が得られない」(8.3%)といった回答もみられた。

● 職場の子育てに対する理解



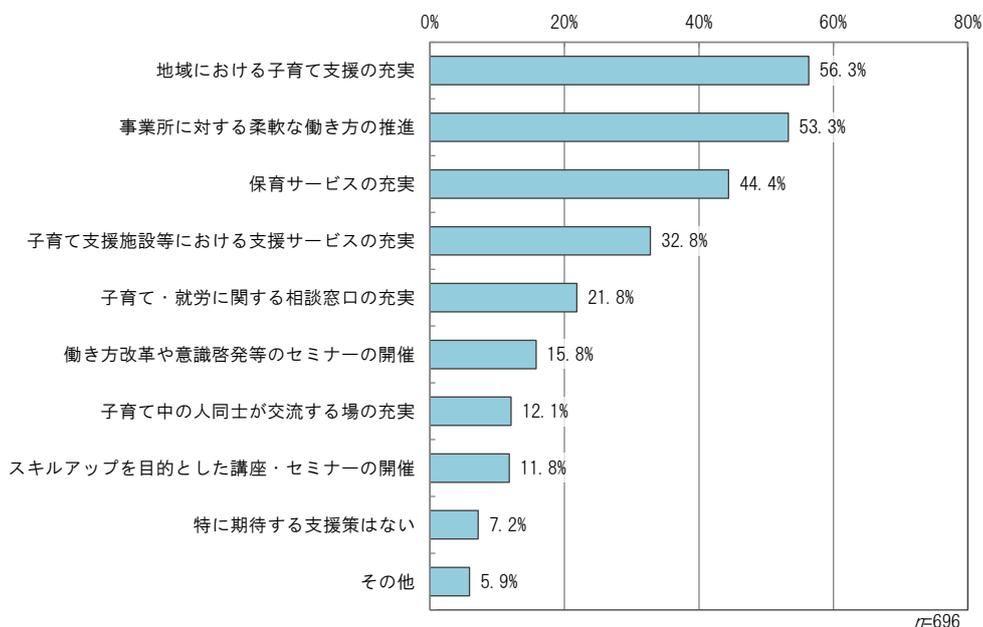
- 81.5%が「子育てについて理解がある」と回答しているが、「子育てに対して理解がない」という回答も一定数ある。
- 「子育てに対して理解がない」と感じている人の割合は、母親に比べ父親の方が多くなっている。

● 子育てと就労の両立のため、企業に期待する取り組み



- 「柔軟な働き方に関する各種制度が取得しやすい職場の理解の醸成」(63.8%)、「柔軟な働き方の推進」(62.2%)と回答。
- 「残業削減・休暇取得推進・仕事の進め方の見直し等の推進」(46.3%)、「育児休業やその他出産・育児のための休業・休暇の取得推進」(38.6%)という回答も多くなっている。

● 子育てと就労の両立のため、行政に期待する取り組み



- 「地域における子育て支援の充実」が56.3%と最も高く、次いで「事業所に対する柔軟な働き方の推進」が53.3%、「保育サービスの充実」が44.4%と続いています。

3 須坂市の子ども・子育て支援における課題

(1) 本市の人口は減少傾向にあり、第2期子ども子育て支援事業計画では2024年には人口は48,445人、0歳～18歳人口は7,546人になると推計されていましたが、実績は2024年の人口は49,460人、0歳～18歳人口は7,602人となっています。また、世帯数は年々増加傾向にありますが、世帯人員は減少傾向です。

市全体はゆるやかな人口減少となっておりますが0歳～14歳人口は、2024年と2029年を比較しても11ポイント減少し、5年間で約1割程度減少する推計値となっております。少子化の傾向に歯止めがかかっていない現状から地域ぐるみで子どもと子育て家庭を支えていく必要があります。

(2) アンケート結果では、子育てをする上で、気軽に相談できる先として、友人や知人、祖父母等の親族がそれぞれ上位となっており、前回調査と比較すると、保育所等の保育士・幼稚園教諭の割合は減少しています。一方、子育て支援施設の割合は増加しています。相談先がないとの回答は1割を切っていますが保護者の孤立を防ぎ、子育ての悩みや保護者自身の悩みを抱え込むことがないように、身近で気軽に相談できる仕組みや体制を強化し、妊娠、出産、産後、子育て期における切れ目ない支援を行うことが必要です。

また、相談相手がない人や子どもの預け先がない人への対策(相談窓口の周知やアウトリーチなど)を行い、複雑化かつ深刻化した相談内容に対応するため、専門相談できる体制として引き続き妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」や「こども家庭センター」の機能強化を行うことが求められます。

(3) 保護者、特に、母親ではパートタイムの就労状況が多く、また、フルタイムの転換が3割と潜在的な保育ニーズがみられます。また、利用したい教育・保育サービスとして、「保育所」が6割で、「認定こども園」、「幼稚園」が約3割となっています。

保護者の就労状況、核家族世帯の増加により、保育の必要性がある家庭が増加することから、幼児教育・保育によるニーズの増加を適切に見込み、幼稚園、保育所の受け皿の確保とともに、教育・保育の質を高めていく必要があります。

(4) 子育てにおいて必要な支援施策として「仕事と家庭の両立ができる環境」への要望が高いことから、一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育などの各種保育サービスや子育て支援サービスの充実を図り、家庭・企業・地域の意識啓発の向上のための働きかけを行っていく必要があります。

(5) 児童虐待等防止のため、虐待リスクの高い家庭を早期に把握し、早期に支援を行うことができるよう、関係機関の連携体制の強化とともに、相談対応にあたる職員の専門性を高める必要があります。

また、「こども家庭センター」が中心となり支援を必要とする子どもや、困難を抱えた家庭・子どもが健やかに成長するために、一人ひとりの個性と能力に応じた配慮や、子どものライフステージにあわせた行政の各分野(保健、保育、教育、福祉等)が総合的に支援する仕組みをより連携を強化し、構築しなければなりません。

また、発達に課題のある子どもやその家族に、相談支援・発達支援・啓発活動と研修等を関係機関と

連携を図っていくとともに支援体制の構築と強化が必要です。

(6) 学校就学後の放課後の過ごし方について、低学年は、放課後クラブが最も多く、前回調査と同様高い伸びを示しています。適切なニーズを把握し、必要に応じて整備していく必要があります。また、放課後の居場所に対する多様なニーズがさらに高まることが予測され、地域資源を活用した子どもの居場所づくりが求められ、検討する必要があります。